

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	11,601,746		10,982,788	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,567,827		3,580,926	
2	うち、利益剰余金の額	8,358,034		7,531,092	
1c	うち、自己株式の額(△)	198,903		1,714	
26	うち、社外流出予定額(△)	125,212		127,515	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	7,782		7,906	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,356,272	2,034,408	448,640	1,794,560
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	178,124		151,013	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	121,354		140,316	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	121,354		140,316	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	13,265,279		11,730,666	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	452,729	679,094	211,652	846,611
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	175,845	263,768	83,396	333,587
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	276,884	415,326	128,255	513,023
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,939	2,909	471	1,884
11	繰延ヘッジ損益の額	78,354	117,531	21,437	85,750
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,519	8,278	2,697	10,791
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	602	903	-	-
15	退職給付に係る資産の額	148,926	223,389	55,468	221,874
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5,276	7,914	3,122	12,488
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	693,348		294,850	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	12,571,931		11,435,815	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	100,000		-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	153,279		137,958	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,160,271		1,326,024	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,160,097		1,325,835	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	173		188	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	588,493		203,376	
	うち、為替換算調整勘定の額	588,493		203,376	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	2,002,044		1,667,359	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	339	508	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	135	203	57	230
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	319,321		376,999	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	177,002		213,252	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	134,040		152,956	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	8,278		10,791	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	319,796		377,057	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（(ニ) - (ホ)）（ヘ）	1,682,247		1,290,302	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	14,254,178		12,726,118	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	272,270		49,300	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	68,438		65,347	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,838,165		1,990,698	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,838,165		1,990,698	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	318,925		237,459	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	187,950		137,855	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	130,975		99,604	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	904,205		1,098,267	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	838,381		997,325	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 17,943		△ 12,297	
	うち、土地再評価差額金の額	83,768		113,240	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	3,402,006		3,441,073	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	3,722	5,583	4,253	17,015
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,198	1,797	1,011	4,044
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	88,385		122,735	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	86,765		120,335	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	1,620		2,400	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	93,306		128,000	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	3,308,699		3,313,073	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	17,562,878		16,039,191	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	平成26年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	517,468		597,625	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	281,285		360,067	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,909		1,884	
	うち、退職給付に係る資産の額	223,389		221,874	
	うち、自己保有調達手段の額	9,323		11,657	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	559		2,141	
60	リスク・アセットの額（ヲ）	111,939,313		104,160,164	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	11.23%		10.97%	
62	連結Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	12.73%		12.21%	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	15.68%		15.39%	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	893,759		901,957	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	873,362		721,947	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,245		380	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	45,810		22,254	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	187,950		137,855	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	310,204		250,371	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	130,975		99,604	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	387,517		381,668	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,160,271		1,326,024	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	103,078		4,457	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,854,981		2,119,979	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	-		-	

※ 1 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減）に限る承認であり、27年9月末は1,457,900百万円が該当しております。

※ 2 リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要な数値の一部に変更の必要が生じる可能性があるため、連結自己資本比率に変動が生じる可能性があります。